

平成25年度

都 市 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成24年 9 月

国 土 交 通 省 都 市 局

目 次

I. 平成25年度都市局関係予算概算要求総括表

1. 平成25年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表	1
2. 平成25年度都市局関係財政投融资計画等要求総括表	3
3. 平成25年度行政経費概算要求総括表	4

II. 主な新規・拡充要求

(1) 復興と防災・減災対策の推進

① 被災市街地の復興整備と全国防災の推進	5
② 都市防災推進事業の拡充	6
③ 減災・防災まちづくり推進方策検討調査	7
④ 都市安全確保促進事業の推進（都市再生緊急整備地域）	8

(2) 持続可能な低炭素・循環型都市の構築

① コンパクトシティ形成支援事業の創設	9
② 低炭素まちづくり計画に基づく取組の推進	10
③ 未利用・再生可能エネルギーの利用に向けた技術面からの支援	12
④ 国営公園へのLED照明の導入	13
⑤ 農のあるまちづくりの推進	14

(3) 国際競争力強化に向けた都市基盤整備の促進

○ 国際競争拠点都市整備事業の拡充	15
-------------------	----

(4) 都市開発分野における国際プレゼンスの強化

○ 環境共生型都市開発の海外展開（海外エコシティプロジェクト）	16
---------------------------------	----

I. 平成25年度 都市局関係予算概算要求総括表

1. 平成25年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表

区 分	平成25年度要求額 (A)			
	事業費	国 費	うち特別 重点要求等	特別 重点要求
国 営 公 園 等	33,150	27,678	600	600
うち国営公園整備	10,840	10,840	0	0
うち国営公園維持管理	11,388	11,388	600	600
都 市 環 境 整 備	172,525	16,934	6,264	680
市 街 地 整 備	172,525	16,934	6,264	680
都市水環境整備	0	0	0	0
土地区画整理事業資金融資 (住宅対策)	9,692	0	0	0
一 般 公 共 事 業 計	215,367	44,612	6,864	1,280
災 害 関 係	691	400	0	0
都市災害復旧事業	191	150	0	0
特殊地下壕対策事業	500	250	0	0
行 政 経 費	8,649	3,634	800	800
合 計	224,707	48,646	7,664	2,080

(単位：百万円)

	前年度予算額 (B)		倍率 (A/B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	
重点要求					
0	37,634	30,380	0.88	0.91	<p>1. 本表のほか、平成25年度国費として、 (1) 社会資本整備総合交付金 通常分 1,505,575百万円（うち 重点要求 215,929百万円）、全国防災 204,104百 万円がある。 (2) 市街地整備 全国防災 1,305百万円があ る。</p> <p>2. 復興庁計上の平成25年度国費として、 (1) 社会資本整備総合交付金の全体額 43,465百万円がある。 (2) 市街地整備 32百万円がある。</p> <p>3. 特別会計改革の実施等により経理区分が 変更されることに伴い増加する経費につい ては、予算編成過程において検討し、必要 な措置を講ずることとされており、当該経 費にかかる要求は事項要求とし、要求額 （国費）に含まない。</p>
0	12,766	12,766	0.85	0.85	
0	11,319	11,319	1.01	1.01	
5,584	169,172	11,857	1.02	1.43	
5,584	169,016	11,805	1.02	1.43	
0	156	52	—	—	
0	8,998	0	1.08	—	
5,584	215,804	42,237	1.00	1.06	
0	691	400	1.00	1.00	
0	191	150	1.00	1.00	
0	500	250	1.00	1.00	
0	4,055	2,482	2.13	1.46	
5,584	220,550	45,119	1.02	1.08	

2. 平成25年度都市局関係財政投融资計画等要求総括表

(単位：百万円)

区 分	25年度 要 求 額 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A / B)	備 考
独立行政法人都市再生機構	77,611	141,440	0.55	都市機能更新 土地有効利用 防災公園街区整備 まちなか再生・ まちなか居住推進
財政投融资	31,100	39,000	0.80	
財政融資資金	31,100	39,000	0.80	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	0	0	-	
自己資金等	46,511	102,440	0.45	
政府出資等	0	212	0.00	
その他の自己資金等	46,511	102,228	0.45	
財団法人民間都市開発推進機構	60,000	60,000	1.00	
財政投融资	30,000	30,000	1.00	
財政融資資金	0	0	-	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	30,000	30,000	1.00	
自己資金等	30,000	30,000	1.00	
政府出資等	0	0	-	
その他の自己資金等	30,000	30,000	1.00	
合 計	137,611	201,440	0.68	
財政投融资	61,100	69,000	0.89	
財政融資資金	31,100	39,000	0.80	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	30,000	30,000	1.00	
自己資金等	76,511	132,440	0.58	
政府出資等	0	212	0.00	
その他の自己資金等	76,511	132,228	0.58	

1. 独立行政法人都市再生機構の都市機能更新には、住宅局所管分を含む。また、土地有効利用、防災公園街区整備及びまちなか再生・まちなか居住推進は、住宅局との共管である。

2. 財団法人民間都市開発推進機構のその他の自己資金等300億円については、政府保証借入（4年以内）である。

3. 平成25年度行政経費概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	25年度要求額 (A)			前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	国費	うち 特別重点要求	事業費	国費	事業費	国費
緑地環境の保全等の対策に必要な経費	270	270	0	160	160	1.69	1.69
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	0	150	150	1.00	1.00
世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査	10	10	0	10	10	1.00	1.00
農のあるまちづくり推進事業	110	110	0	0	0	皆増	皆増
地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	5,659	1,719	800	1,523	794	3.72	2.17
先導的都市環境形成促進事業	5,633	1,693	800	1,501	773	3.75	2.19
うち 先導的都市環境形成促進事業費補助金	5,397	1,457	800	1,292	564	4.18	2.58
都市環境形成促進調査	236	236	0	209	209	1.13	1.13
等							
住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	1,385	555	0	1,023	393	1.35	1.41
減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費	55	55	0	0	0	皆増	皆増
都市安全確保促進事業	1,330	500	0	970	340	1.37	1.47
等							
景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	123	123	0	103	103	1.19	1.19
歴史的風致維持向上推進等調査	103	103	0	103	103	1.00	1.00
等							
都市・地域づくりの推進に必要な経費	915	670	0	907	692	1.01	0.97
環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費	250	250	0	223	223	1.12	1.12
民間まちづくり活動促進事業	430	200	0	382	182	1.13	1.10
うち 民間まちづくり活動促進事業	417	187	0	367	167	1.14	1.12
民間まちづくり活動推進調査	13	13	0	15	15	0.86	0.86
等							
総合的な国土形成の推進に必要な経費	116	116	0	150	150	0.77	0.77
大都市戦略検討調査経費	116	116	0	150	150	0.77	0.77
その他 (国土交通本省一般行政に必要な経費 等)	180	180	0	190	190	0.95	0.95
合 計	8,649	3,634	800	4,055	2,482	2.13	1.46

地方整備局 (建設部) 関係

新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費等	34	34	0	37	37	0.90	0.90
-----------------------------	----	----	---	----	----	------	------

(注) 本表における計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

Ⅱ. 主な新規・拡充要求

(1) 復興と防災・減災対策の推進

① 被災市街地の復興整備と全国防災の推進

東日本大震災により、広範かつ甚大な被害を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域のニーズに的確に対応することが可能な事業手法（防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等）により、引き続き、被災市街地の復興整備を強力に支援するとともに、被災地以外においても、震災の教訓を踏まえた緊急性・即効性の高い都市防災対策を推進する。

◆被災面積、家屋数が膨大かつ広範

- ・津波による被災市街地面積…約11,800ha
(阪神淡路の被災面積約300ha)
- ・被災家屋数…25万棟以上(全壊:約14万棟以上)

◆地震・地盤沈下、津波等による複合的な被災、多様な被災形態

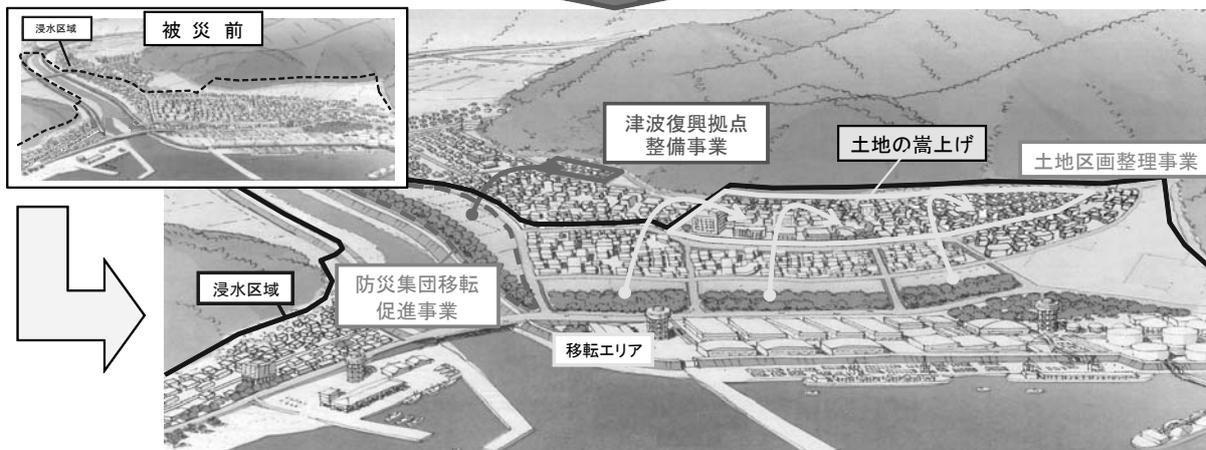
- (例)・被災地の大半が浸水し、都市機能のほとんどが壊滅
- ・臨海部の産業基盤を中心に浸水し、後背地は残存
- ・平野部の農地や沿岸集落が浸水

◆津波被災市街地復興パターン検討調査

被災状況(浸水面積、浸水割合、都市機能の被災度合い等)や都市構造の特性、地元の意向等に応じて想定される復興パターン、手法を検討し、地元自治体で進む復興計画の策定を支援(平成23年度第1次補正)

◆地域の復興ニーズに的確に対応するための市街地整備事業制度の改正・創設

防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等について必要な制度改正を行うとともに、新たに津波復興拠点整備事業、市街地液状化対策事業、造成宅地滑動崩落緊急対策事業等を創設。広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、早期復興の実現と災害に強いまちづくりの推進を支援(平成23年度第3次補正)



早期復興の実現に向け、引き続き強力に支援

③ 減災・防災まちづくり推進方策検討調査

東日本大震災の教訓を踏まえ、地方公共団体による、事前復興まちづくり計画の策定やまちづくりを通じた津波被害軽減策の実施に資する検討調査を行う。

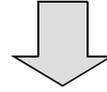
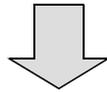
また、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性をはじめ、降雨等により発生する土砂災害への対応も含めた総合的な宅地の安全性評価に関する検討調査を行う。

事業費 0.6億円（皆増）、国費 0.6億円（皆増）

●中央防災会議の防災対策推進検討会議において、以下の項目について検討すべきとされている。

- ・災害対策のあらゆる分野で「減災」の考え方を徹底すること
- ・ハード・ソフトの組み合わせにより災害に強い国土・地域を実現すること
- ・被害想定を踏まえ、平常時から計画的な復興に備えること等

●中央防災会議において、東日本大震災を踏まえ、南海トラフ巨大地震の被害想定が示されたところであり、また、首都直下地震の被害想定等も検討されている。



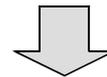
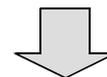
減災まちづくり推進方策検討調査

- 東日本大震災の被災地における復興計画の策定プロセス等を分析し、地方公共団体が事前に検討しておくべき事項を抽出・整理し、事前復興計画の策定に係るガイドラインを作成する。
- 避難施設、避難路等の整備、避難訓練、住居の移転等、様々な手法の効果等を検証し、それらの組み合わせ等、効果的な活用方策に係るガイドラインを作成する。



総合的な宅地の安全性に関する検討調査

- 今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性を確保するため、大地震時における擁壁の安定性に関する解析等を行い、宅地防災マニュアルの改訂案等を作成する。
- 近傍において土砂災害等が発生するおそれのある場合における宅地の安全上の課題・問題点等を抽出・整理し、宅地をとりまく総合的な安全性の評価手法案を作成する。



施策効果

- ◎計画的な復興に備えるための事前復興まちづくり計画の策定や、まちづくりを通じた津波被害軽減策の実施が推進される。
- ◎今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性をはじめ、降雨等によって発生する土砂災害への対応も含めた総合的な宅地の安全性の確保が図られる。

④ 都市安全確保促進事業の推進（都市再生緊急整備地域）

都市機能が集積した地域における大規模な震災の発生が社会経済に与える影響に鑑み、都市再生緊急整備地域の滞在者等の安全と都市機能の継続性の確保を図るため、都市再生緊急整備地域において、国、地方公共団体、鉄道事業者、大規模ビル所有者等を構成員とする都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画の作成や、計画に基づくソフト・ハード両面の取組に対する支援を推進する。

事業費 13.3億円（1.37倍）、国費 5.0億円（1.47倍）



施策効果

◎国、地方公共団体、鉄道事業者、大規模ビル所有者等を構成員とする都市再生緊急整備協議会等の取組を支援することにより、ビル単体の防災対策にとどまらず、交通結節点のビル群等が一体となった総合的な防災対策が促進され、大規模災害が発生した場合における人的・経済的被害の抑制と都市機能の継続性の確保が図られる。

(2) 持続可能な低炭素・循環型都市の構築

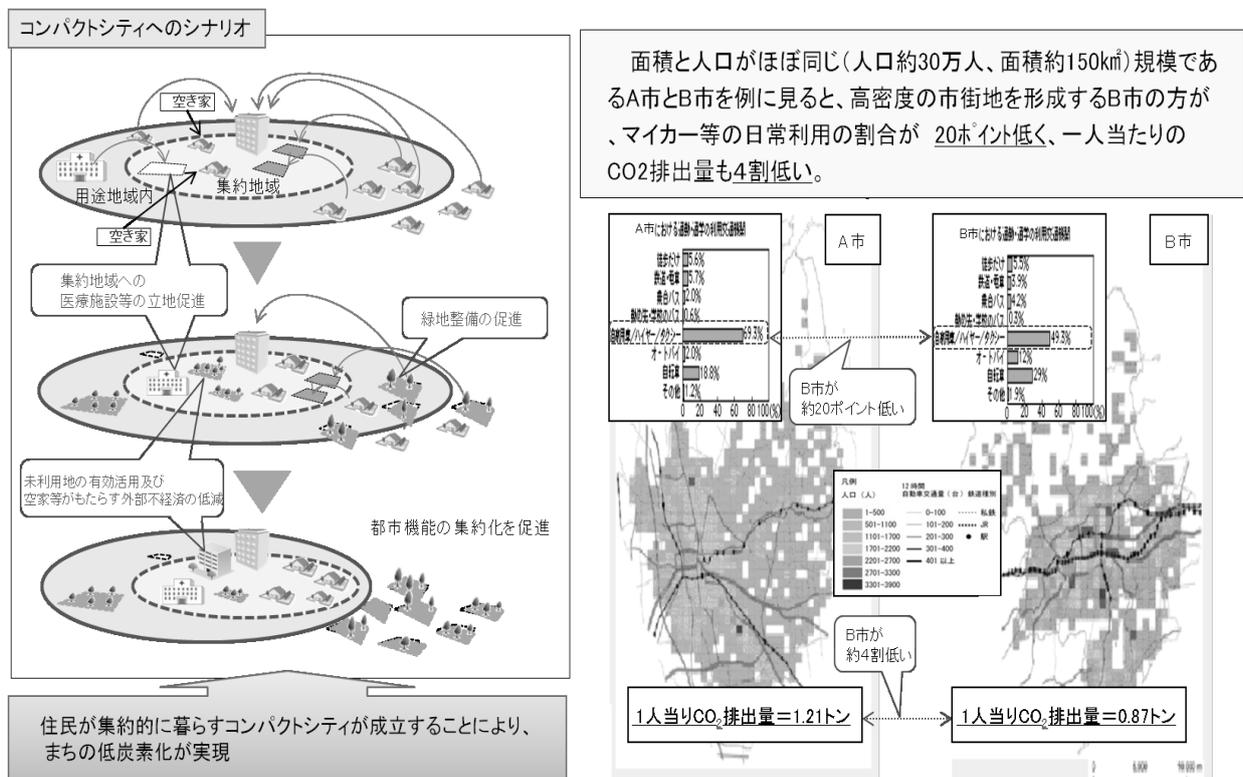
東日本大震災を契機としたエネルギー需給の変化への対応や、都市活動に由来する温室効果ガスの排出の抑制等が喫緊の課題となっていることから、都市機能の集約化等による低炭素まちづくりや未利用・再生可能エネルギーの活用へのシフトなど、低炭素・循環型都市の実現に向けた取組に対する総合的な支援を行う。

① コンパクトシティ形成支援事業の創設

低炭素まちづくりに向けたコンパクトシティの形成を推進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設の集約地域^(*)への立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援（コア施設の集約地域への立地に伴う経費の増分、郊外部における建築物の除却・跡地の緑地化等に対する助成）を行う。

(*) 低炭素まちづくり法（都市の低炭素化の促進に関する法律）に基づく低炭素まちづくり計画に位置づけられた都市機能の集約地域

事業費 20.6億円（皆増）、国費 8.0億円（皆増）



② 低炭素まちづくり計画に基づく取組の推進

集約都市開発事業や公園・緑地、フリンジ駐車場の整備など、低炭素まちづくり計画に位置づけられた都市の低炭素化に向けた取組への支援を強化する。

事業費 136.0億円（皆増）、国費 6.8億円（皆増）、
及び国費 社会資本整備総合交付金（15,056億円）の内数

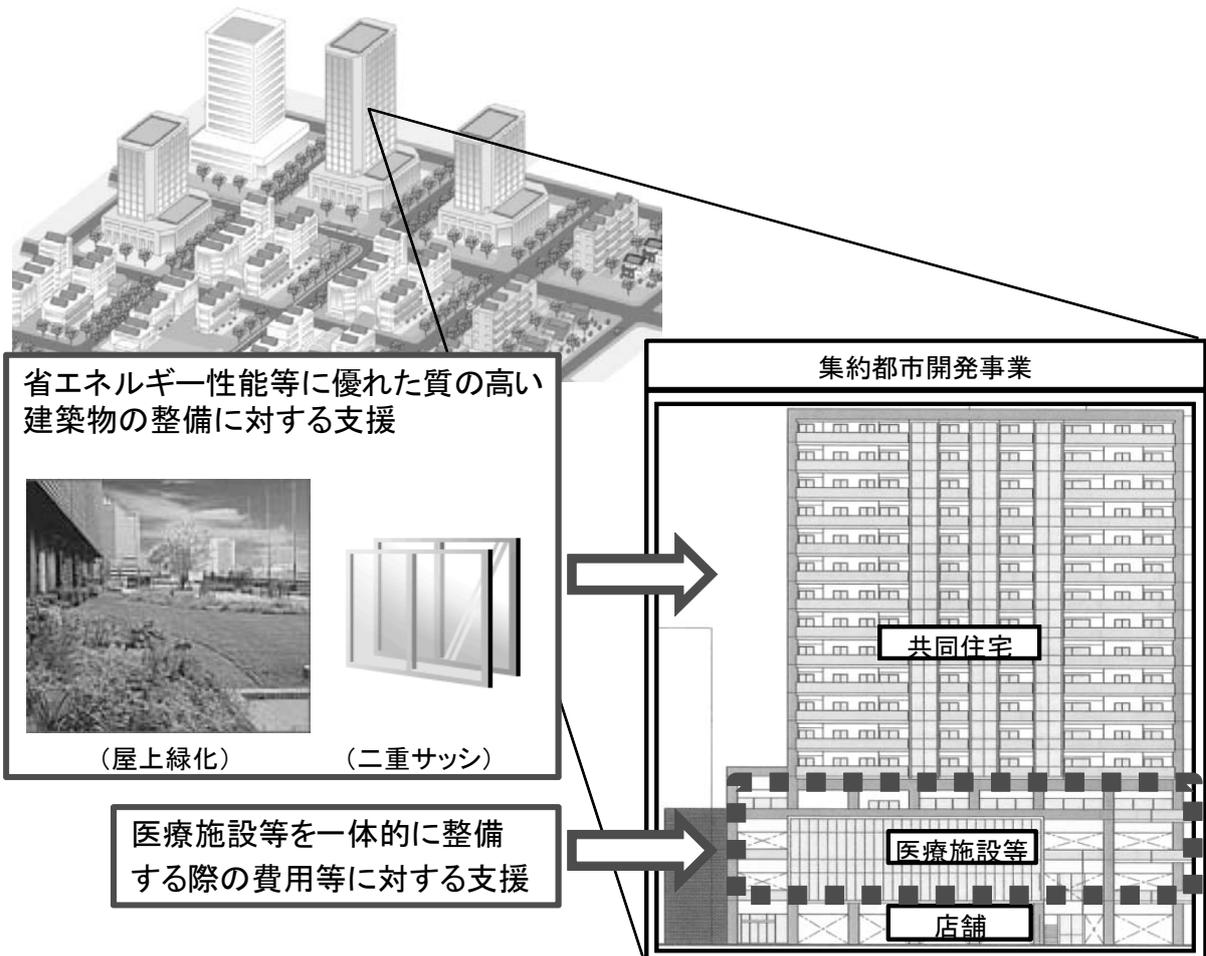
1) 集約都市開発事業に対する支援強化

- 医職住近接化による歩いて暮らせるまちづくりの実現を図るため、集約都市開発支援事業^(*)の支援メニューとして、医療施設や社会福祉施設などを一体的に整備する際の費用等を追加する。

(*) 低炭素まちづくり法に基づく集約都市開発事業と、関連して実施される低炭素まちづくりに資する事業とを一体的に支援する事業

- 低炭素型の建築物の整備の促進を図るため、集約都市開発事業を防災・省エネまちづくり緊急促進事業^(*)の支援対象に追加する。

(*) 省エネルギー性能等に優れた質の高い建築物の整備を支援する事業

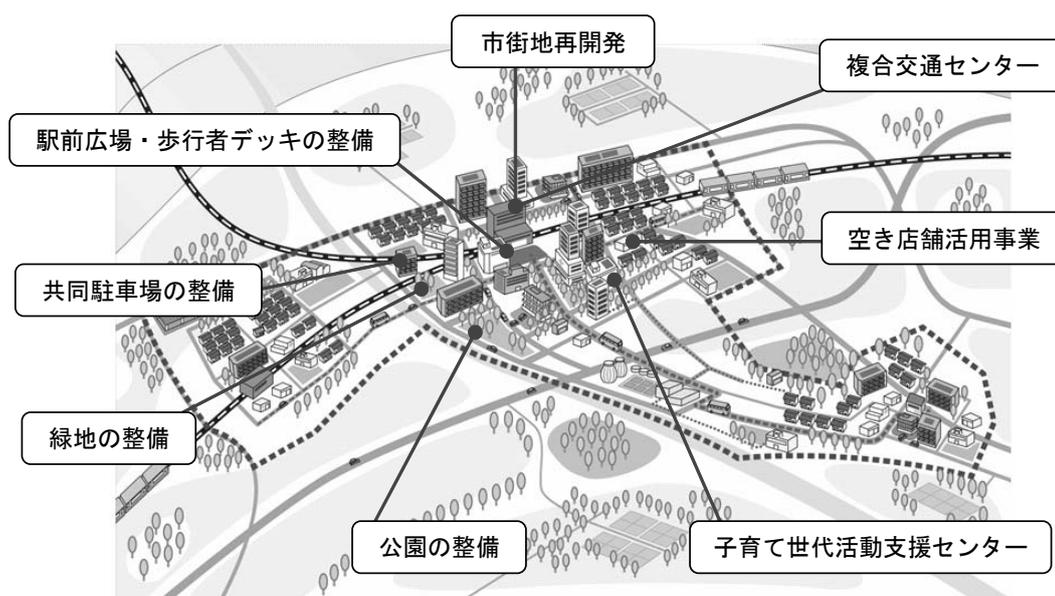


2) 都市再生整備計画事業の拡充

低炭素まちづくり計画に位置づけられた事業の円滑かつ迅速な推進を図るため、都市再生整備計画事業^(*)において新たな支援タイプを創設し、支援を強化する。

(*)地域の創意工夫を活かした全国都市再生を推進するため、市町村が作成する都市再生整備計画に基づき実施されるまちづくりを支援する事業

低炭素まちづくり計画に位置づけられた事業の支援強化



3) 都市・地域交通戦略推進事業の拡充

まちなかへの過度の自動車流入を抑制するフリンジ駐車場等の整備を促進するため、都市・地域交通戦略推進事業^(*)による駐車場の整備に係る支援について、限度額要件の見直しを行う。

(*)総合的な都市交通の戦略を推進するため、自由通路、駐車場等の公共的空間、停留所等の公共交通に関する施設など、都市交通システムの整備を支援する事業

4) 都市公園事業の拡充

温室効果ガスの吸収源対策等に資する公園・緑地の整備を促進するため、支援対象となる都市公園事業の面積要件の拡充等を行う。

①及び②の施策効果

- ◎コンパクトシティの形成に向けた先導的な取組を通じて、低炭素まちづくりが早期に実現するとともに、民間による都市内への再投資が誘発される。
- ◎低炭素まちづくり計画区域内の事業に対する支援を強化することにより、関連する投資活動を民間が行うインセンティブにもなり、官民一体となった低炭素まちづくりが促進される。

③ 未利用・再生可能エネルギーの利用に向けた技術面からの支援

多様な未利用・再生可能エネルギーの利用を促進することにより、更なるエネルギー利用の効率化、自立したエネルギー供給網の構築を実現するため、未利用・再生可能エネルギー利用の普及・啓発に向けたガイドライン等を作成する（都市環境形成促進調査）。

事業費 2.4億円（1.13倍）、国費 2.4億円（1.13倍）

○ 地区・街区における面的エネルギー導入促進手法の検討

市街地整備の構想段階で、エネルギー需要の異なる様々な建物への未利用・再生可能エネルギーの面的導入を推進し、より効率性の高いまちへと誘導するため、導入効果や事業採算性を簡易に把握するためのガイドライン等を作成

○ 分散型エネルギー需給システムの構築に向けた電気自動車等の活用の検討

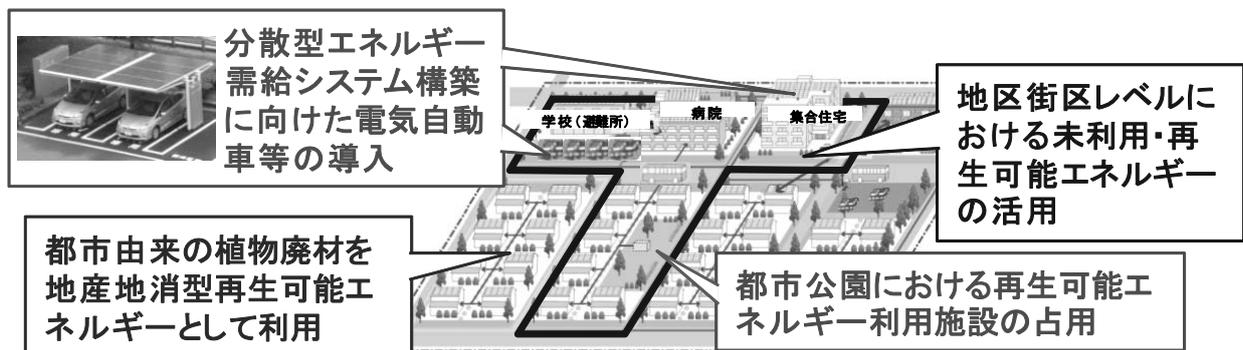
電気自動車等の蓄電池機能に着目し、夜間電力の有効活用や非常時の機動的電力供給など都市における分散型エネルギー需給システムの構築に向け、超小型モビリティを含めた電気自動車等の導入を図るためのガイドライン等を作成

○ 都市公園を活用した地域のエネルギーマネジメント

都市公園における再生可能エネルギー利用施設の設置による地域のエネルギーマネジメントについて、モデル都市におけるケーススタディ、実証実験等を通じて知見を整理し、当該施設の占用等に関するガイドライン等を作成

○ 地産地消型再生可能エネルギーの有効活用

公園、街路等から発生する植物廃材を地産地消型再生可能エネルギーとして活用するため、事業採算性や災害時における非常電源利用等の検討を通じて、当該エネルギーの導入に関するガイドライン等を作成



施策効果

◎未利用・再生可能エネルギーの普及により、エネルギー効率とエネルギー供給リダンダンシーが向上する。

④ 国営公園へのLED照明の導入

地球温暖化への対応や低炭素・循環型社会の構築に向けて、節電を中心とする省エネルギー対策が一層重要となっていることから、公的設備・施設の省エネルギー化の一環として、国営公園内の主要な建物内の照明や屋外照明器具について、LED照明の導入を図る。

事業費 6.0億円（皆増）、国費 6.0億円（皆増）

▶国営公園における照明器具の一例



滝野すずらん丘陵公園 休憩所



国営昭和記念公園 外灯



国営木曾三川公園 休憩所



国営沖縄記念公園 案内所



LED照明化

低炭素・循環型社会の構築を推進

施策効果

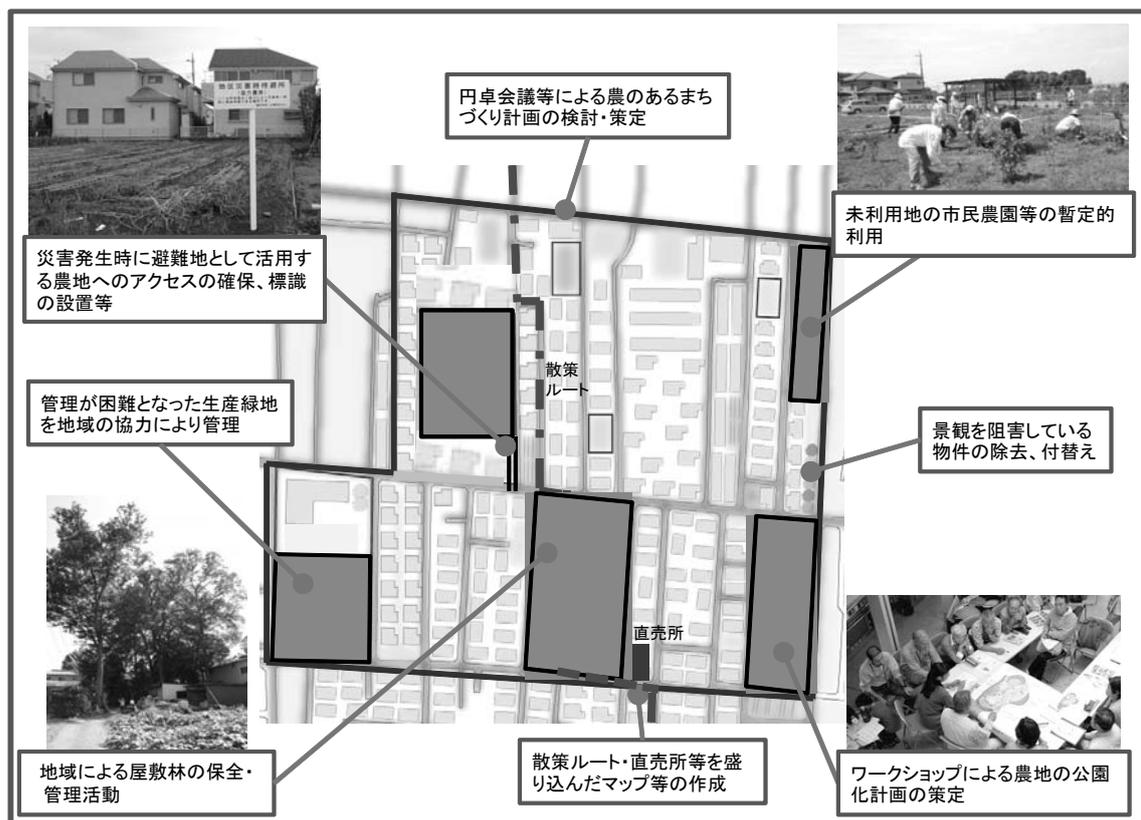
◎国営公園内の主要な建物内の照明や屋外照明器具をLED照明化することにより、省エネルギー化を推進し、都市の低炭素化に寄与することが可能となる。

⑤ 農のあるまちづくりの推進

地球温暖化、人口減少・超高齢化、財政制約等の社会情勢に対応した集約型都市構造化や循環型都市の構築を進めていくにあたり、都市における貴重なオープンスペースとしての都市農地の保全・活用が課題となっている。

良好な都市環境の形成や防災機能の強化等の観点からオープンスペースとして保全すべき都市農地については、土地所有者の意向を踏まえつつ、地域との連携により防災空間等としての活用を図るなど、都市農地の保全・活用を取り入れたまちづくりを進めることが必要である。しかしながら、実際のまちづくりにおいては、まちづくり関係者と農業関係者、さらには地域住民との連携の不足が課題となっていることから、国の実証事業を通じ課題解決に係る検討を行うことで、農のあるまちづくりを全国的に推進する。

事業費 1.1億円（皆増）、国費 1.1億円（皆増）



施策効果

◎地域の特性に応じた地域との連携による都市農地の保全・活用手法の確立等を通じ、農のあるまちづくりの全国的な展開に寄与する。

(3) 国際競争力強化に向けた都市基盤整備の促進

○ 国際競争拠点都市整備事業の拡充

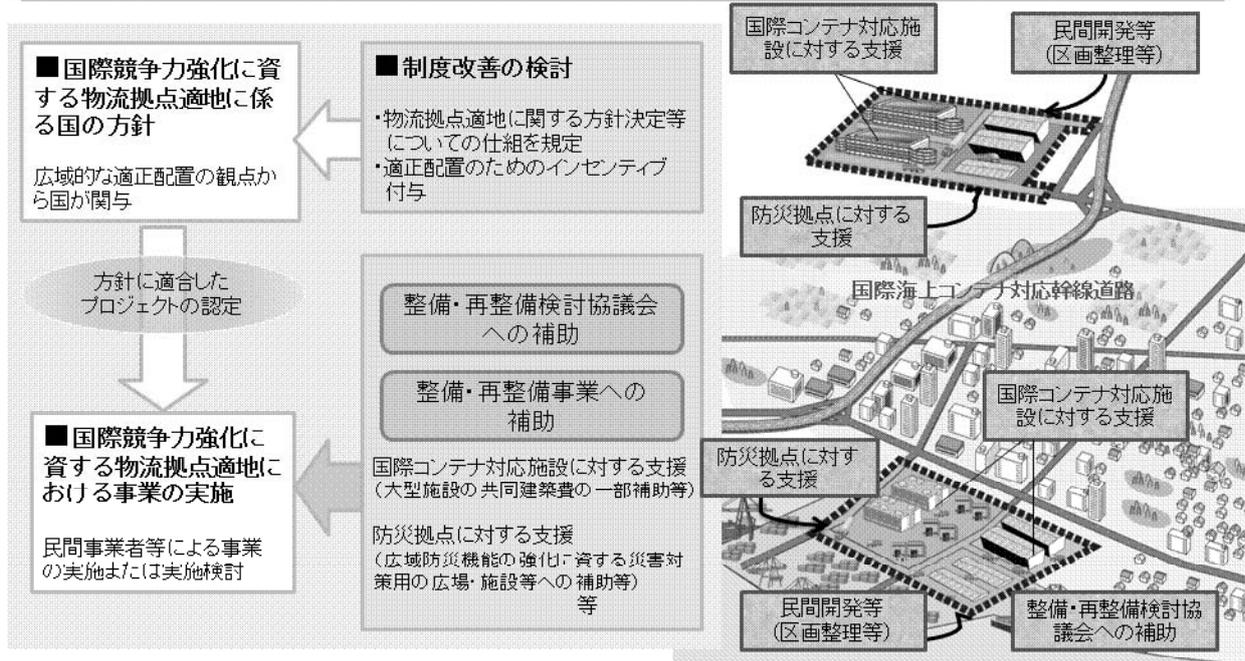
我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要となる都市拠点インフラの整備について、引き続き重点的かつ集中的な支援を行う。

また、国際海上コンテナの通行可能な幹線道路ネットワーク沿道エリアなど物流拠点の整備が適切と認められる地域において、国際コンテナへの対応や大規模災害時における防災機能の発揮が可能な物流拠点等の整備・再整備等を推進するため、新たな支援メニューを創設する。

事業費 272.1億円(1.52倍)、国費 118.3億円(1.70倍)

物流拠点の整備促進のための新たな支援メニューの創設

- 国際・国内を問わずグローバル・サプライチェーンの上に存在する物流のボトルネックを解消し、企業のグローバル・サプライチェーンを支える国際・国内一体の効率的な物流の実現に取り組む必要性
- 東日本大震災の発生による物流への防災・BCP対応の強化要請
- 3PL*業者の伸長・物流施設新設ニーズ・大型施設への集約ニーズ
- 既存物流施設の老朽化・低利用 *荷主に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築について包括的に受託し、実行すること



※図面はイメージ

施策効果

- ◎ 企業の国際競争力強化に資する物流コストの低減が図られる。
- ◎ 防災性の向上により、サプライ・チェーンの継続性の確保が図られる。
- ◎ 物流拠点の整備促進により、民間投資が誘発される。
- ◎ 物流拠点の適正配置により、市街地の環境悪化を防止できる。

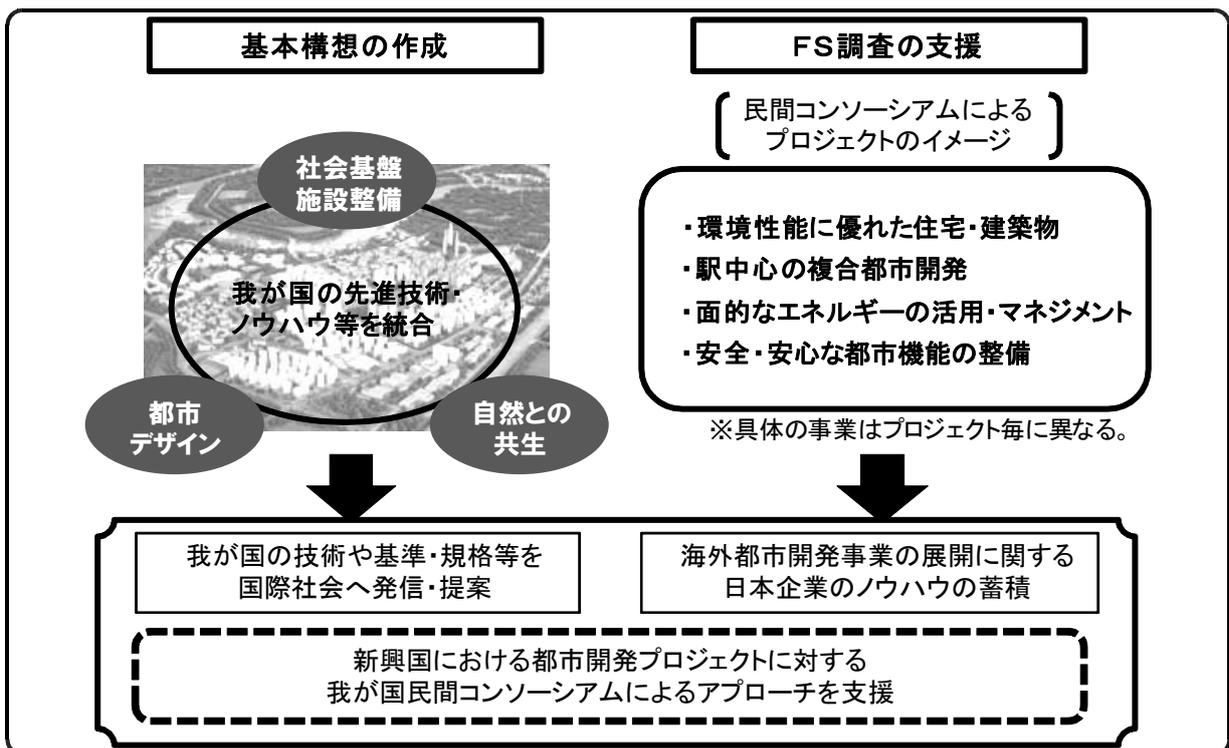
(4) 都市開発分野における国際プレゼンスの強化

○ 環境共生型都市開発の海外展開（海外エコシティプロジェクト）

環境問題等に対応する我が国の幅広い先進技術・ノウハウ等をパッケージとして海外に展開するため、環境共生型都市開発の基本構想を作成し、新興国において政府等関係者に提案するとともに、海外セミナー開催等による情報発信を行い、構想・企画といった川上段階からの民間コンソーシアムによる事業拡大に向けたアプローチを引き続き支援する。

また、海外における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するためのフィージビリティスタディ調査を支援することにより、民間コンソーシアムによるプロジェクトの具体化を図る。

事業費 2.5億円（1.12倍）、国費 2.5億円（1.12倍）



施策効果

- ◎急速な経済成長や都市人口の増加に伴う環境問題が顕在化しつつあるアジア等の新興国に、官民一体の“ジャパンチーム”として我が国の都市開発の技術やノウハウを展開・浸透していくことにより、環境共生型都市開発の推進に貢献する。
- ◎二国間政府の枠組みの下、相手国の関連規制・優遇措置等の制度設計に対する提案を行いつつ、海外都市開発事業の展開に関する日本企業のノウハウ蓄積を図ることにより、高度な技術を有する日本企業のビジネス機会の拡大に寄与する。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)